

食料・農業 ― 食料消費の変化と農業問題

京都大学大学院農学研究科 香川 文庸

1. はじめに

『社会科学としての統計学』において農業問題が論じられたのは第2集が最後であり、第3集ではそれらを扱った論文はない。また、食料問題に関しては、これまで同論文集では取り上げられてこなかった。よって、本来的には、20年ないしは30年といった長期にわたる文献集が望ましいのかもしれないが、本稿では、いくつかの研究領域における最近の研究サーベイを行うことで責を果たしたとさせていただきたい。まず、“食料消費の変化”を軸としながら食料問題に関する研究成果を紹介し、その後、“農業経営経済と農業構造”を中心とした農業問題の順で見ていくことにする。わが国では、高度経済成長期以降、食料消費の量的・質的変革が生じたが、このことが食料輸入を促進させるとともに国内農産物価格や流通の仕組みにも影響を及ぼし、結果、個別農業経営の経営問題や農業構造問題を激化させたといわれている。もちろん、現実の農業・食料問題は個々の問題がより複雑に絡み合っており、“一方が因、他方が果”であるといったことはないが、論理を展開していくための一つの見方としては有効だろう。

2. 食料消費の変化に関する先行研究の到達点と問題点

● 先行研究の成果

- ① わが国の食料消費パターンは1970年代半ばを境として劇変した。
- ② わが国では食の洋風化に伴い摂取量も増加してきたが、近年その増加速度は停滞している。また、全体的に洋食型、中・外食中心の食生活に移行してきているが、その程度は年齢層によって差がある。
- ③ 国際的にみると同一地域内の国々の食料消費パターンの類似性は強まる傾向にある。この結果、食料消費に関する地域間格差が広がり、地域特性が強調される。
- ④ 各国における穀物と肉類の種類別の組み合わせは維持される傾向がある。

● 先行研究の問題点

- ① 異なる性状を有する食材の消費量を共通して示す標識として、何が合目的であるかについて検討が不十分。
- ② この種の分析がかつてほど明瞭な傾向を検出できなくなっている。

● 年齢要因・世代要因を組み込んだ分析

消費者の嗜好の相違を示す代理変数として年齢や世代を考慮した研究が盛んに行われている。

→ 「若者の果物離れ」に関する論争

「将来の若者は現在の若者よりも果物を食べないのか」、「現在の若者は、将来、果物を食べるようになるのか」という問題は、将来の農業問題を検討する上でも重要。人口減少や高齢化といった要素をも考慮しながら議論を発展させる必要がある。

● 今後の課題

格差社会における食料消費の変化：富裕層（勝ち組）は高価格・高品質の食材を消費、貧困層（負け組）はその逆。例えば「肉類にカネをかける食料消費パターンへのシフト」、「高額な果実や魚介類を食するパターンへのシフト」などを掘むことが必要。今後の農業を展望する上で極めて重要。

3. 食料問題の統計分析に関する研究サーベイ

● 食料需給問題（量的な食料不足、質的な不足）

食料需給の長期展望に関する先行研究の中には楽観的な将来展望を示すものも少なくないが、武器としての食料、人口が非常に多い国が急速な経済発展を遂げているのを考慮すると、楽観論の妥当性に対して疑問を抱かざるを得ない。こうした変化を組み込んだ推計作業が必要。

- 食料自給率の低位性に関する新たな捉え方

- ① 日本が農産物輸入を通じて海外から間接的に輸入している土地サービスの量の推計
- ② 農産物貿易による窒素収支の推計....etc

- 遺伝子組換え食品

遺伝子組み換え食品に関する、わが国輸入量の実態把握は進んでいない。各種統計の加工・組替えによる本格的な接近が必要。

- 食品安全性

食品安全性問題が今日の食料・農業問題におけるトピックの一つとなっている。ここでの主な関心事は「安全ないしは安心の値段」の評価であり、論文が量産されているが問題は少なくない。

4. 農業問題の統計分析に関する研究サーベイ

- 農産物の流通

消費者が求める食材の変化や農産物輸入による国内農産物の地位低下によって農産物の生産、加工、流通に関わる主体間のバランスは変化した。最近の話題としては、農産物先物取引に関する研究があるが、いずれの研究も先物価格の変動に関するモデル分析が中心であり、農業経営の影は薄い。

- 農業経営問題

わが国農業経営の大半を占める稲作経営における最近の特徴的な変化は、個別経営による自己完結的な生産担当が分断され、機械作業を中心とした農作業受委託が進展していることである。今後、経営問題として重要になるのは、環境保全型・循環型農業経営の生産性・収益性や農産物先物取引が農業経営に及ぼす影響などであろう。特に、後者に関してはコメについても上場が検討されており、今後、真剣に議論していく必要があるであろう。

- 農業構造の変容

統計資料に基づく農業構造変化の実態把握分析は非常に多いが、農業構造を十分正確に写像できていない。今日、法人経営や生産組織、作業受託組織といった多様な形態の担い手が出現してきており、農業経営を側面からサポートする支援組織の存在もクローズアップされている。これら経済主体をより正確に写像するための統計整備を急ぐ必要がある。

5. 食料問題・農業問題の新領域

- 環境評価・多面的機能評価

90年代はまさに、環境評価・多面的機能評価の時代であったといえるが、得られた結果はうまく活用されていないし、現場へのインパクトも弱い。また、評価するという行為そのものが目的になってしまった感があり、明確な問題意識を読み取ることは困難である。

- 循環型社会と食品廃棄物

食品ロスに対する注目が高まっており、食品ロス量を推計する作業が活発に行われているが、廃棄物の計量・分類方法が未確立であり、さらに、廃棄物を排出量と発生量のどちらで計量することが適切であるのかといった基本的な議論が実は詰められていないなど問題は少なくない。

6. むすび